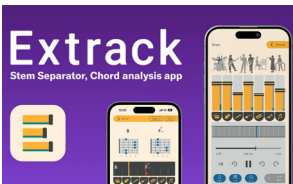




2026年3月期

第1四半期決算説明会



2025年8月1日
ヤマハ株式会社

皆様こんにちは、西村でございます。よろしくお願いいたします。
それでは私から2026年3月期第1四半期の決算につきまして、ご説明を申し上げます。

決算発表のポイント

決算概要

【26/3月期 1Q実績】

- ・音響機器のスローダウンは想定通りも、楽器はピアノを中心に回復ペースが鈍く、為替の円高もあり減収
- ・販管費抑制するも、円高、米国追加関税の影響、プロフェッショナル音響機器の減少によるミックス悪化等により減益

通期業績予想

【26/3月期 通期予想】

- ・現時点で想定される米国追加関税の影響と挽回策を織り込み、業績予想を下方修正
- ・関税影響は、今後も可能な限りの対策を講じ抑制していく

それではスライドおめくりいただきまして、1ページ目、決算発表のポイントというのをご覧いただければと思います。

まず決算概要です。26年3月期第1四半期の実績でございます。

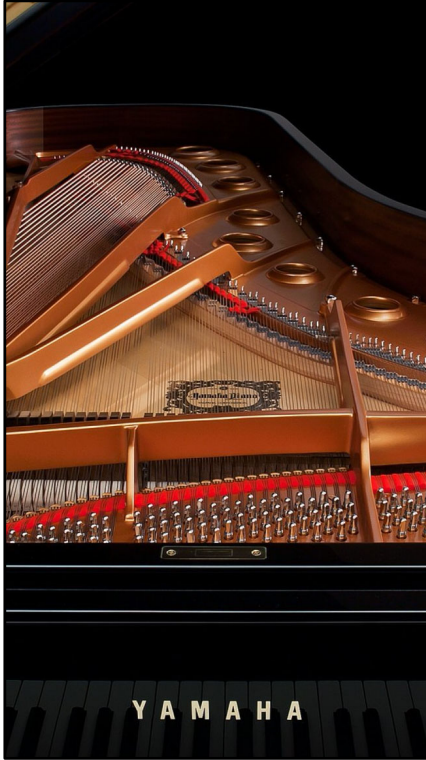
音響機器のスローダウンは想定通りも楽器はピアノを中心に回復ペースが鈍く、為替の円高もあり減収となりました。

販管費を抑制するも円高、そして米国の追加関税の影響、プロフェッショナル音響機器の減少によるモデルミックスの悪化等によりまして減益となりました。

通期の業績予想です。

通期としては現時点で想定される米国追加関税の影響と挽回策を織り込み業績予想を下方修正いたします。

関税影響につきましては、今後も可能な限りの対策を講じ抑制してまいります。



1. 決算概要

2026年3月期 1Q実績
2026年3月期 通期予想


YAMAHA
Make Waves

業績概要

25/3 1Q

26/3 1Q

前期比

売上収益

1,121

1,039

△83

△7.4%^{*2}

事業利益
(事業利益率)

92
(8.2%)

47
(4.5%)

△45

△49.2%

当期利益^{*1}

94

24

△70

△74.7%

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

為替レート (円)

US\$

156

145

EUR

168

164

*2 △2.8%
(為替影響除く)

3

3

それでは続いて決算の概要をご説明申し上げます。スライド3ページ目、業績概要をご覧ください。

こちらは第1四半期の数値実績でございます。売上収益1,039億、事業利益47億、事業利益率にして4.5%、当期利益は24億円の着地となりました。

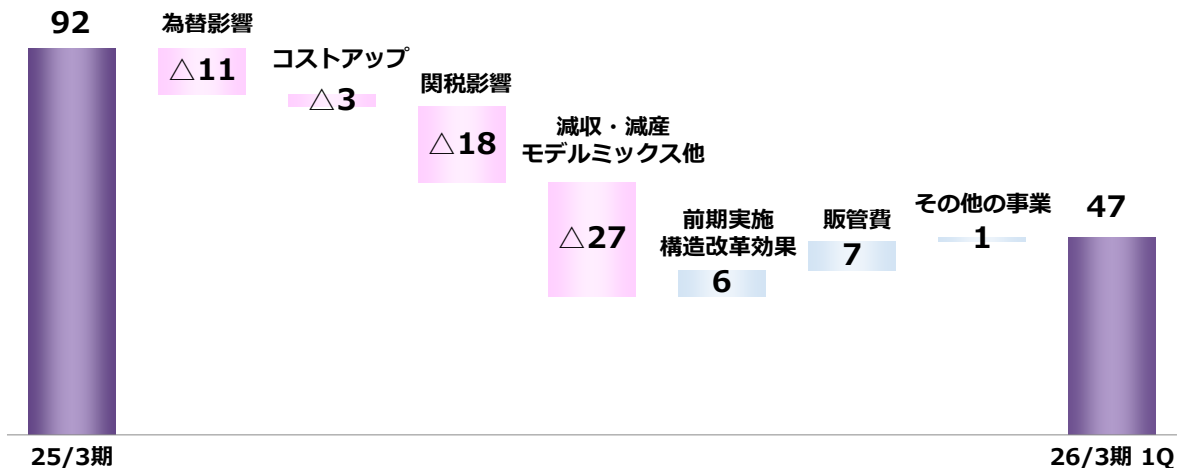
第1四半期の為替レートはこちらで表示した通りでございます。当期利益につきましては、前期比でマイナスの70億で着地をしております。

それから売上収益につきましては前期比でマイナス7.4%でございますが、為替影響を除いた場合はマイナス2.8%となります。

事業利益増減要因

前期との比較

(億円)



4

それでは続いて4ページ目のスライド滝グラフで事業利益増減の要因をお示ししております。ご覧ください。

こちらは前期との比較になりますが、前期25年3月期の第1四半期は事業利益92億でございました。

そこから為替影響でマイナス11億、そして今回織り込みました関税影響でございますが、対前年でマイナスの18億となっております。

ここから、その次のグラフ減収減産モデルミックス他という中でマイナスの27億ございますが、この中にはこの関税の影響に対する挽回の要素も織り込んでおりますが、全体としては前期に対してマイナス27億となりました。

この要素としては、特にやはり前期の第1四半期においてはエンターテインメントPA機器が大きく伸長をしたことと、注残分の出荷も合わせて大きく伸長した前期の実績に対して、今期はそこから大きくマイナスが出ているという影響、それからモデルミックスもやはり高利益率のエンタメPAの減、地域的にはヨーロッパの減、こういったところがこのマイナスの中で要素としては大きく出ております。

それから当社で取り組んでおりますピアノの製造構造改革でございますが、その実施をした効果といたしまして、Q1のところではプラスの6を出しております。

その他、販管費の抑制等で最終的には47億の事業利益で着地をいたしました。

2026年3月期 1Q実績

2026年3月期 通期予想


YAMAHA
Make Waves

事業別業績

(億円)

		25/3 1Q	26/3 1Q	前期比	為替影響
楽 器 事 業	売 上 収 益	714	665	△48	△35
	事 業 利 益	42	21	△21	△7
	事 業 利 益 率	5.8%	3.1%	△2.7P	
音 響 機 器 事 業	売 上 収 益	365	330	△35	△15
	事 業 利 益	47	23	△24	△3
	事 業 利 益 率	12.8%	7.0%	△5.8P	
そ の 他 の 事 業	売 上 収 益	42	44	1	△2
	事 業 利 益	4	3	△1	△1
	事 業 利 益 率	8.8%	6.5%	△2.3P	

5

5

では、続いて5ページ目をご覧ください。事業別の業績でございます。

楽器事業の売上収益としては665億円、事業利益21億円、事業利益率3.1%となりました。

それから音響機器事業につきましては、330億の売上、そして事業利益で23億円、率にして7.0% となっております。

その他の事業につきましてもご覧をいただければと思います。

2026年3月期 1Q実績

2026年3月期 通期予想



YAMAHA

Make Waves

業績予想

(億円)

	25/3	26/3 予想	前期比	
売上収益	4,621	4,520	△101	△2.2% ^{*2}
事業利益 (事業利益率)	367 (7.9%)	320 (7.1%)	△47	△12.9%
当期利益 ^{*1}	134	225	91	+68.5%
*1 親会社の所有者に帰属する当期利益			*2 +1.2% (為替影響除く)	
為替レート (円)			1円変動による影響額	
US\$	153	145	売上収益	約8.7億円
			利益	約1.1億円
EUR	164	161	売上収益	約6.4億円
			利益	約3.8億円

6

6

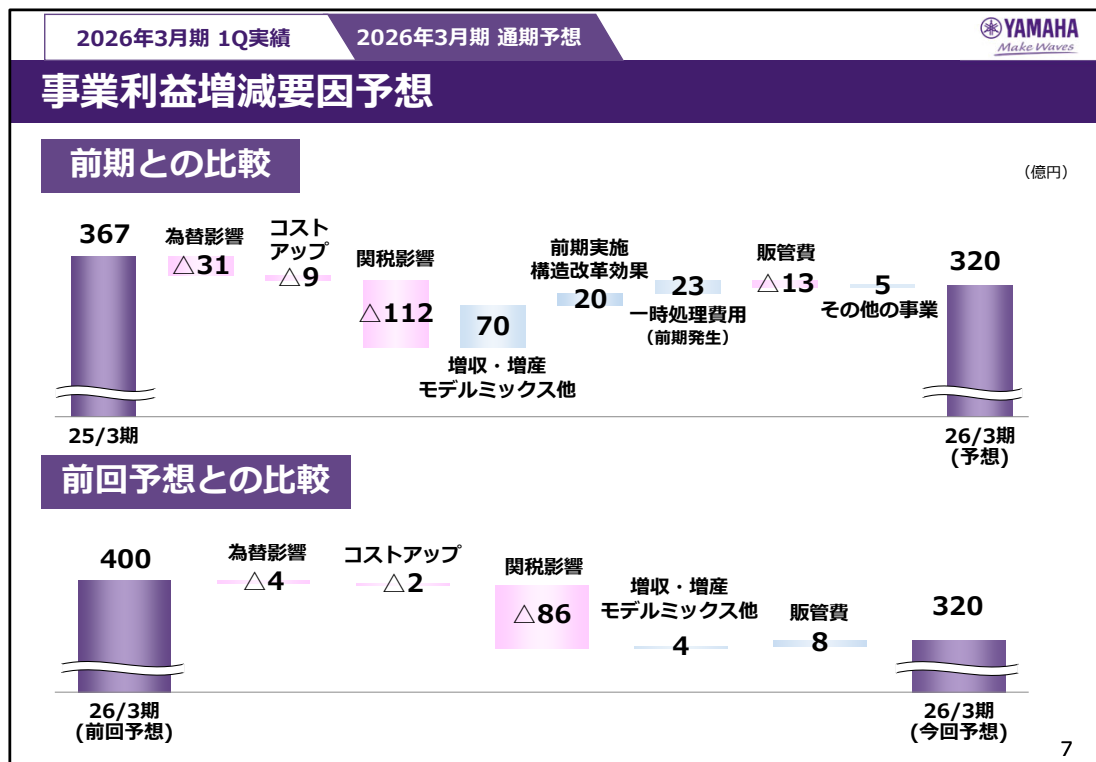
続いて6ページ目の業績予想でございます。

26年3月期の業績予想ですが、売上につきましては 4,520億、前期費でマイナスの101億と予想をいたします。

そして事業利益でございますが、320億、前期比でマイナス 47億円。

そして事業利益率で見ますと7.1%、当期利益で225億円、前期比ではプラス91億円と予想をいたします。

為替レートにつきましては、ご覧いただいた通りでございます。



続きまして、7ページ目をご覧ください。通期予想における増減の要因を滝グラフでお示しをしております。

まず、上段、前期との比較でございますが 367億円の前期実績から為替影響は通期でマイナス31億円となります。

そして関税の影響でございますが、こちらはマイナス112億円となります。こちらの関税の影響でございますが、4月2日に示された相互関税の影響に加えまして、それ以前に発動していた中国向けの 20%の関税がございます。

こちらを合算した結果というのがこちらのマイナス112億となります。

その中で増収増産モデルミックスで70をお示しをしておりますが、この中にはこの関税の上昇に伴っての挽回策の要素が62億円入っております。

それから前期実施したピアノの製造構造改革の効果としましては、通期でプラス20億円、これは以前お示した通りの実績となっております。

それから一時処理費用、これは前期に発生した期末の部品・部材の評価減であったりとかでございますが、それが今期は発生をしないということでプラスで出ております。

販管費につきましては、マイナスの13億、すなわち費用増という形になっておりますが、ここは戦略的な成長領域である新規事業開発であったり、ミュージックコネクト、それからプロフェッショナル音響機器、こういった領域での成長に資する経費の投資という形でプラスを見ております。

その他 IT費用であったり、不採算の事業であったり減収が見込まれる事業領域であったりといった部分の経費の抑制、この辺はメリハリをつけて引き続き取り組んでまいります。

それから前回予想との比較でございます。前回の発表 400億に対しまして関税影響、これが

マイナス86億となっております。

この上段の112億のマイナスとこの下段の86億のマイナスの差につきましては、4月の2日以前に発動していた中国向けの20%の関税の影響とご理解をいただければと思います。

それからその横の増収増産モデルミックス他でプラスの4をお示しておりますが、この中には関税の挽回要素として36億入っております。

ただし楽器によるその他の減収要素、それから減産の要素、そして価格の適正化が狙ったところに届いていない要素といったものがマイナスとして含まれた結果、このプラス4という形でお示しをしております。

販管費につきましては8億増益要素ということですが、経費を抑制をしていくということで、前回予想からの圧縮を図っております。その結果としての320億円となります。

2026年3月期 1Q実績

2026年3月期 通期予想


YAMAHA
Make Waves

事業別業績予想

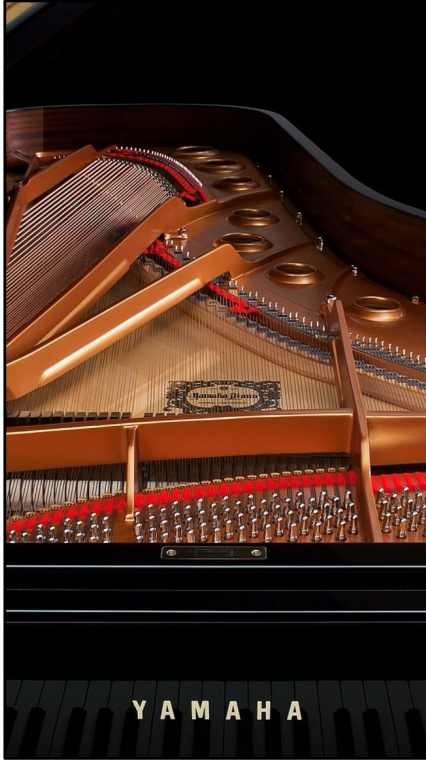
(億円)

		25/3	26/3 予想	前期比	為替影響
楽 器 事 業	売 上 収 益	2,961	2,930	△31	△109
	事 業 利 益	221	205	△16	△21
	事 業 利 益 率	7.5%	7.0%	△0.5P	
音 響 機 器 事 業	売 上 収 益	1,478	1,390	△88	△44
	事 業 利 益	143	110	△33	△7
	事 業 利 益 率	9.7%	7.9%	△1.8P	
そ の 他 の 事 業	売 上 収 益	182	200	18	△4
	事 業 利 益	3	5	2	△3
	事 業 利 益 率	1.6%	2.5%	+0.9P	

8

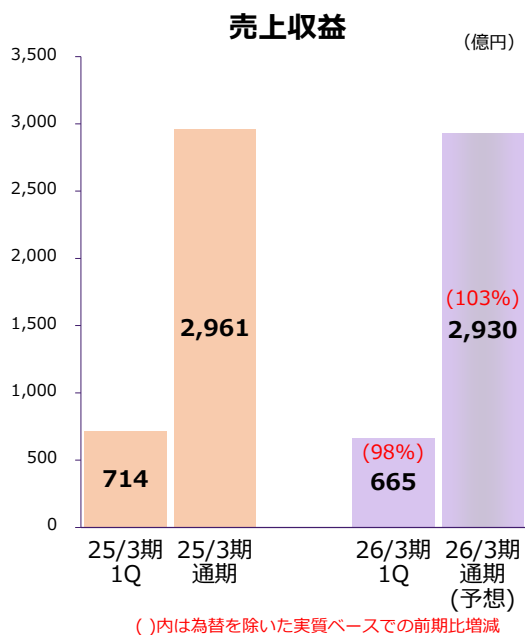
8

それから続いて8ページ目の事業別の業績予想です。
 楽器事業につきましては売上2,930億、事業利益205億、率で7.0%。
 音響事業が1,390億、事業利益110億、そして率として7.9% となります。
 その他の事業はこちらでお示しをした通りでございます。



2. 事業別概要

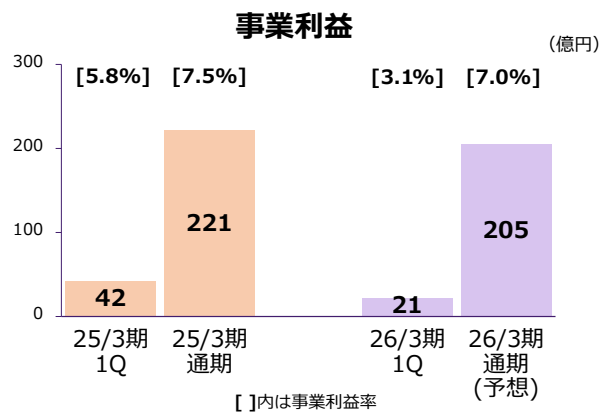
売上収益・事業利益



[1Q状況] ギター成長継続もピアノ低迷続き減収、中国は下げ止まり
 ・ピアノは中国中心に他地域も軟調で大幅な減収、電子楽器はDP*回復継続も
 関税影響で北米が伸びを欠き前年並み、管弦打楽器は日本の新学期需要が
 牽引し増収、ギターはアコースティック、エレキギターとも好調で増収

[通期見込] 北米の見通しを下げるも中国以外回復し増収予想
 ・ピアノは米中軟調で減収、電子楽器は欧州・その他地域が回復し増収、
 管弦打楽器、ギターは堅調で増収を予想

*DP：デジタルピアノ (増減収はすべて実質ベース)



10

続いて事業別の概要でございます。ページ10ページをご覧ください。

まず楽器事業です。右上のところで1Qの状況、そして通期の見込みという形でお示しをしております。

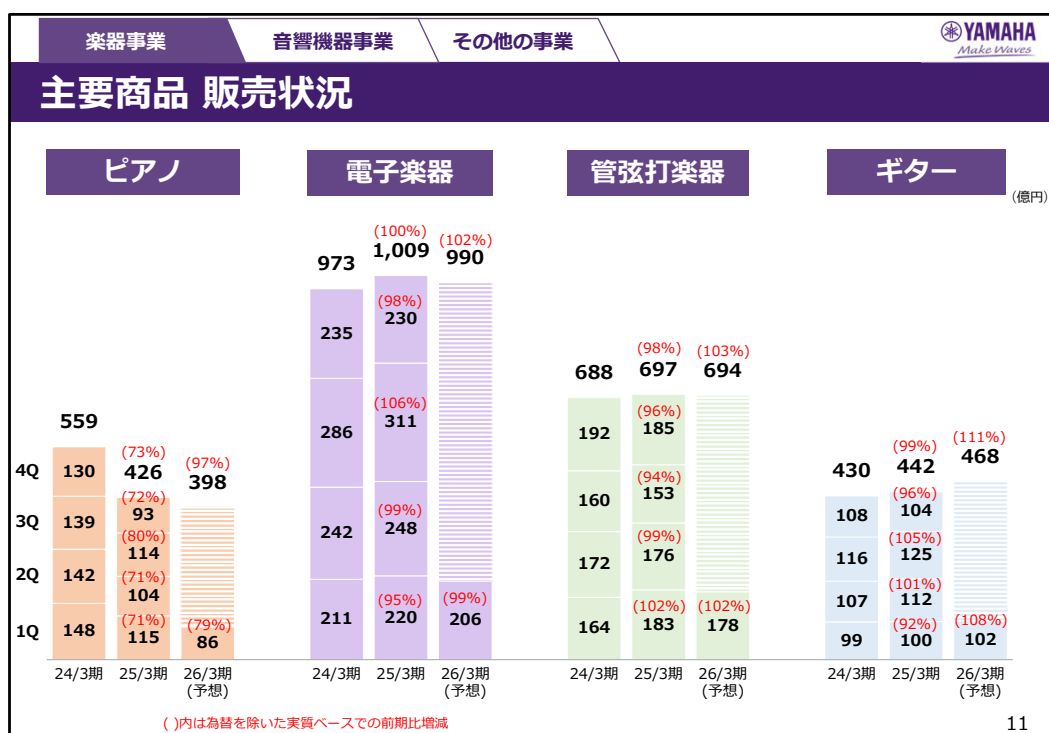
まず、第1四半期につきましては、ギター成長継続もピアノ低迷続き減収、中国市場につきましては下げ止まりが見られるとしております。

ピアノは中国中心に他地域も軟調で大幅な減収、電子楽器はデジタルピアノが回復継続をしておりますが、関税影響で北米が伸びを欠くという中で前年並みの着地を想定をしております。

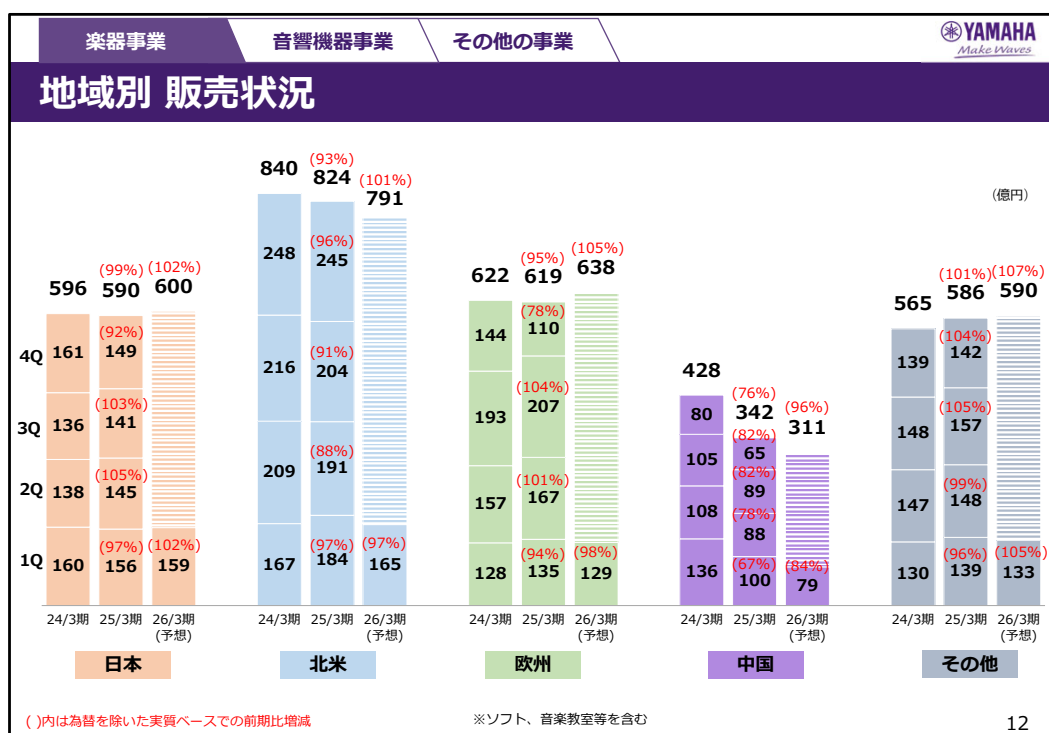
管弦打楽器、それからギターにつきましては好調で増収としております。

それから通期の見込みでございますが、北米の見通しに関税影響を受けて下げるも、中国以外の市場が回復をし、増収を予想としております。

ピアノは米国中国が軟調で減収、電子楽器は欧州、その他地域が回復をし増収、管弦打楽器、ギターは堅調で増収を予想しております。



続いて11ページ目をご覧ください。こちら主要商品、カテゴリー別の今期の見込みでございます、ピアノにつきましては為替影響を除くところに対前年で97%、電子楽器が102%、管弦打楽器で103%、ギターで2桁成長の111%と予想をしております。

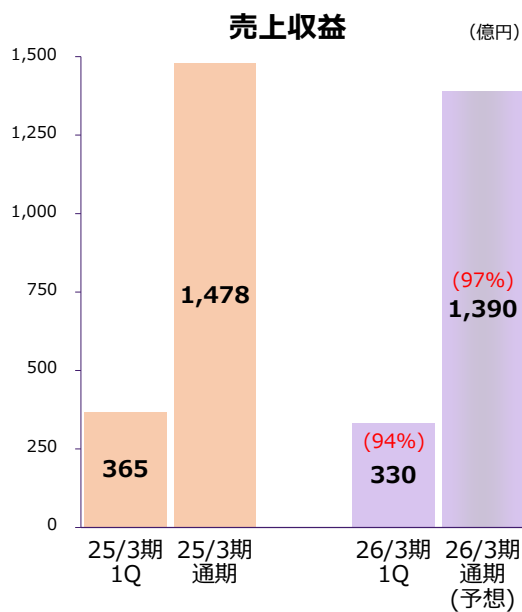


続いて12ページ、地域別の販売状況でございます。

こちら欧州で105%、こちらQ2以降の挽回策、色々な市場に向けた施策を投入してまいりますが、その挽回を織り込んで105% としております。

中国は依然ピアノの対前年でのマイナスというところを読み込んで96%、その他市場の新興国につきましては107%と、こちらは計画した形で推移をしております。

売上収益・事業利益

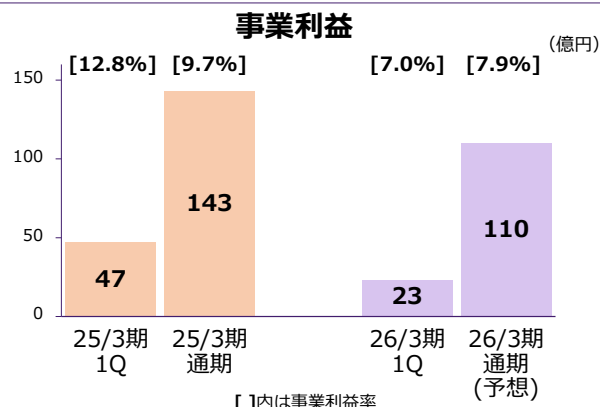


[1Q状況] プロフェッショナル音響機器、モビリティ音響機器の増収が一服

- ・コンシューマー音響機器はホームオーディオ縮小
- ・プロフェッショナル音響機器は想定を上回るも、欧州を中心とした前年の高実績には及ばず
- ・モビリティ音響機器は想定通り中国向けが減少

[通期見込] プロフェッショナル音響機器の増収一服、中国での車載オーディオ販売減を見込み、一時的な減収を予想

(増減収はすべて実質ベース)



※2026年3月期より個人向けをコンシューマー音響機器、法人向けをプロフェッショナル音響機器、車載向けをモビリティ音響機器に名称変更しています

13

それでは続いて13ページ、音響機器事業でございます。

まず第1四半期でございますが、プロフェッショナル音響機器は以前法人向けと呼んでいた領域になります。

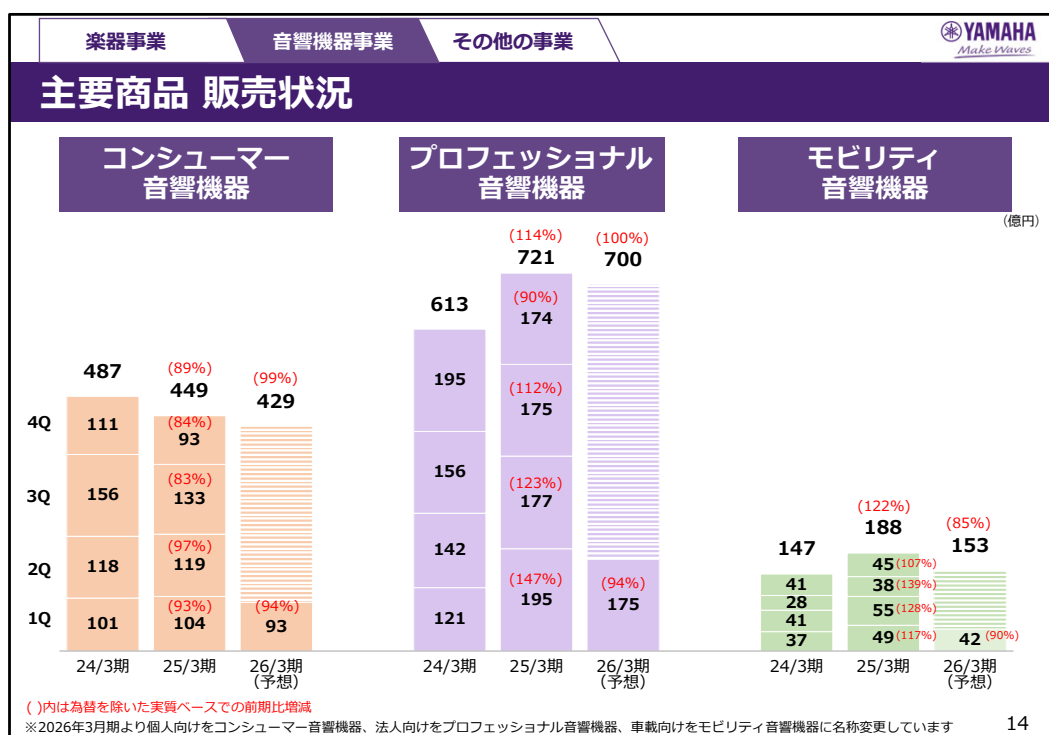
それからモビリティ音響機器は以前車載と呼んでいた領域でございますが、それぞれ増収が一服となりました。

それからコンシューマー音響機器、こちらは以前個人向けとしておりましたが、こちらのホームオーディオの事業が縮小をしております。

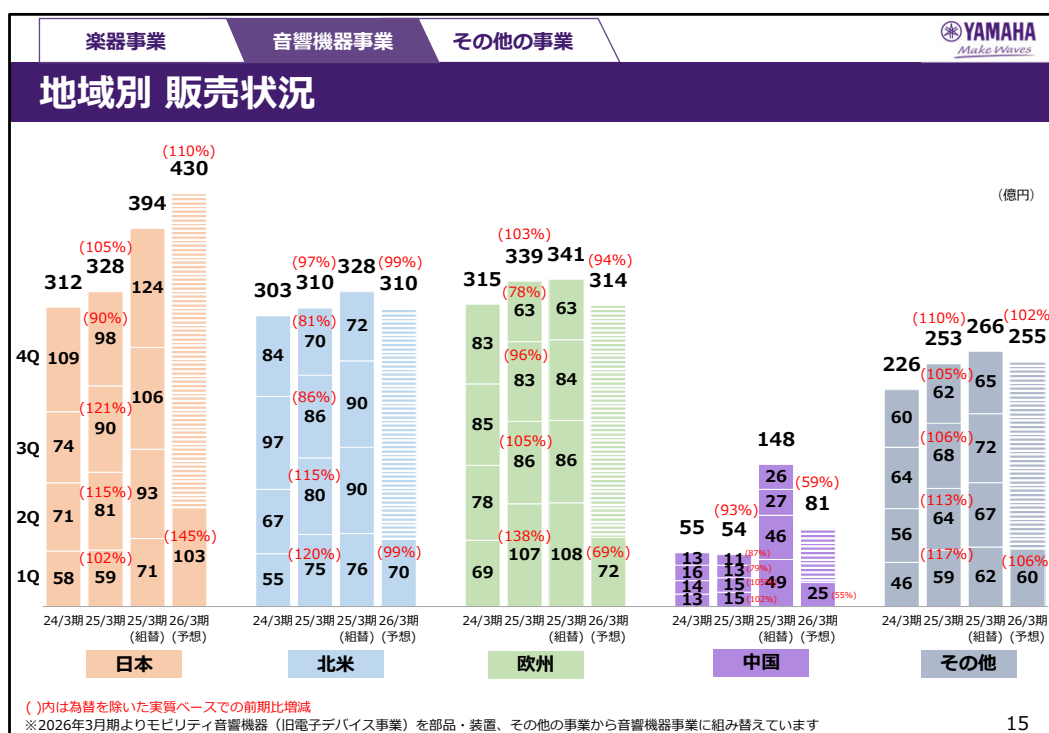
こちらは前期から販売する地域、それから、商品のラインナップをより趣味層向けに絞っているという中での縮小でございます。

プロフェッショナル音響機器は想定を上回るも欧州を中心とした前年の好実績には及ばずという状況、そしてモビリティ音響機器につきましては、当初想定通り、中国向けが減少をしております。

そして通期の見込みでございますが、プロフェッショナル音響機器の増収一服、中国での車載オーディオの販売減を見込み、一時的な減収を予想しています。



続いて14ページをご覧くださいと思います、こちらそれぞれこの3つの領域における販売状況です。
 CONSUMER音響機器99%、PROFESSIONAL音響機器が100%、MOBILITY音響機器が85%とそれぞれ対前年に対する推移でございます。



続いて15 ページ目、地域別の販売状況です。

日本が大きく伸びておりますが、こちらは車載オーディオのいわゆる日本向けの車載オーディオの成長、それからネットワーク機器の成長がございます。

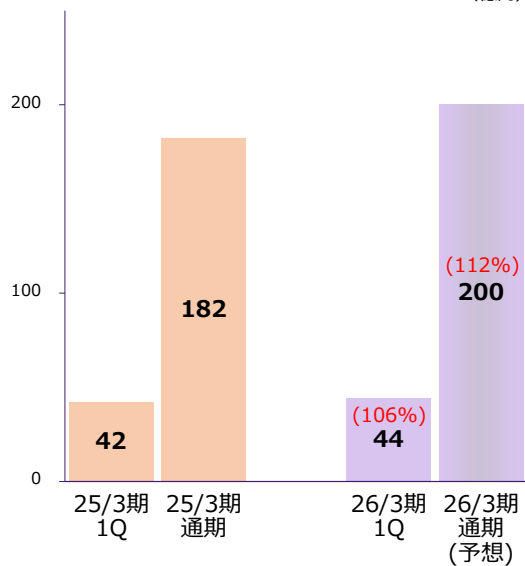
その他北米で99%、欧州はエンターテインメントPA機器の需要が一巡したという調整期の中で94%、中国は大きく59%と下落しておりますが、これは車載向けの中国向けの売上が下がっているという状況でございます。

その他地域は微増というのが見込みでございます。

売上収益・事業利益

売上収益

(億円)



()内は為替を除いた実質ベースでの前期比増減

[1Q状況]

・自動車用内装部品、FA機器は増収

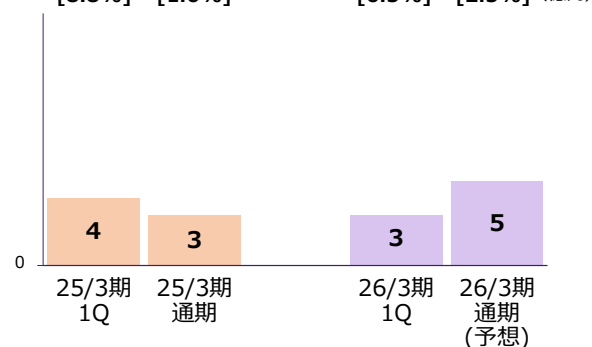
[通期見込]

・自動車用内装部品、FA機器復調により増収を予想

(増減収はすべて実質ベース)

事業利益

[8.8%] [1.6%] [6.5%] [2.5%] (億円)



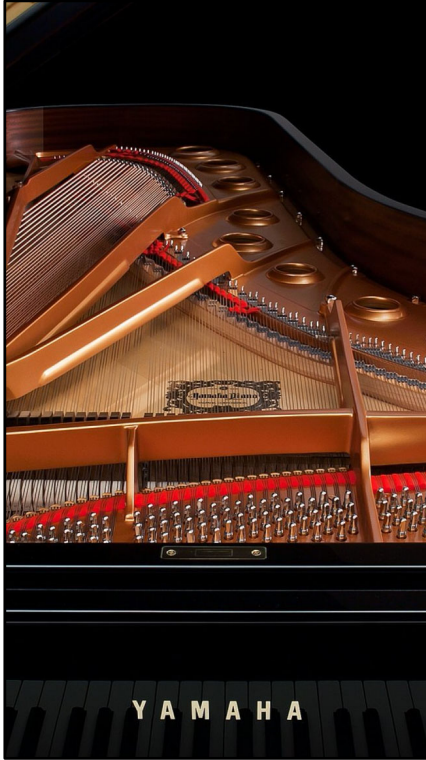
[]内は事業利益率

16

続いてその他の事業でございます。

Q1としては自動車用内装部品、それからFA機器、ファクトリーオートメーション機器は増収となりました。

通期の見込みにおいても、それぞれ自動車用内装部品、ファクトリーオートメーション機器が復調してきたということで増収を予想しております。



3. その他財務数値

決算概要

事業別概要

その他財務数値

トピックス



貸借対照表

	25/3末	25/6末	増減	26/3末 (予想)
現金及び現金同等物	998	1,032	33	960
営 業 債 権 他	873	776	△98	845
そ の 他 金 融 資 産	52	28	△24	52
棚 卸 資 産	1,505	1,520	15	1,420
他 流 動 資 産	91	83	△8	108
非 流 動 資 産	2,393	2,386	△8	2,355
資 産 計	5,913	5,824	△89	5,740
流 動 負 債	1,067	1,023	△44	933
非 流 動 負 債	345	345	0	345
資 本 計	4,501	4,456	△45	4,462
負 債 及 び 資 本 計	5,913	5,824	△89	5,740

(億円)

18

18

続いてその他の財務数値でございます。18ページ目をご覧ください。

まず貸借対照表でございます。Q1末のB/Sの動きでございますが、現金につきましては33億の増がございますが、その他大きな増減としましては、営業債権他のところでマイナス98億となっておりますが、基本的には3月末時点、6月末時点でのこの季節性の差という風に捉えております。

その他資本の部におきましても流動負債マイナス44億出ておりますが、未払いの支払いが進んだということで、負債が減となっております。

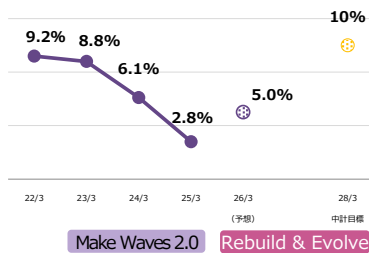
そして26年3月末の予想でございますが、現金が960億円、こちらは主に当期の利益の減というところが効いております。

その他、棚卸資産につきましては1,420億ということで前期の3月末1,500億からは80億のマイナスという形で見ております。

ROE、ROIC、株主還元等

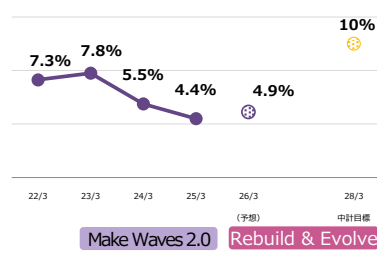
ROE 26/3期(予想) 5.0%

(株主資本コスト* 6.9%) *CAPMベース



ROIC 26/3期(予想) 4.9%

(WACC 6.6%)

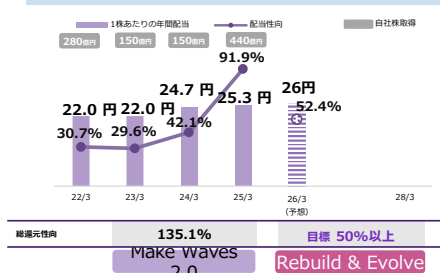


ROIC = 税引後事業利益 ÷ (親会社の所有者に帰属する株主資本 + 有利子負債)

<現状評価と改善に向けた方針>

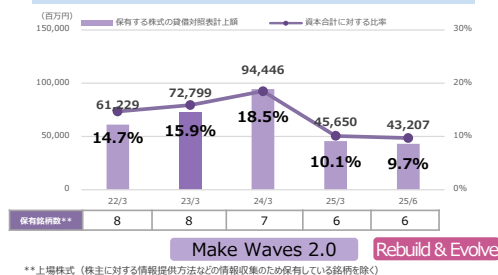
収益悪化に歯止めをかけるもROEは5.0%と依然株主資本コストを下回る見通し。引き続き収益の改善および、株主還元の着実な実行により、株主資本コストを上回るROEを目指す。

株主還元



*2024年10月1日付で、1株につき3株の株式分割を行っています。
上記グラフは分割を考慮して1株当たり配当金を表示しています。

政策保有株式



**上場株式 (株主に対する情報提供方法などの情報収集のため保有している銘柄を除く)

19

それから続きまして19ページをご覧ください。こちらROE、ROIC、株主還元のページでございます。

まずROEでございますが、関税影響等を受けて、当初目標として6.3%というものを発表させていただいておりましたが、今回5.0%ということで、ここが下落をする見込みという状況でございます。

株主資本コストは上の方にお示しておりますが、6.9%と計算をしております。

5月8日時点では7.4%としておりました。0.5ポイントほど下がっておりますが、主な変動要素としてはβ値が下がったというポイントでございます。

ROICのWACCについても同様に前回7.2%から6.6%という形で下落をしております。ただし我々のROIC目標、予想値としましては4.9%と厳しい見込みとなっております。

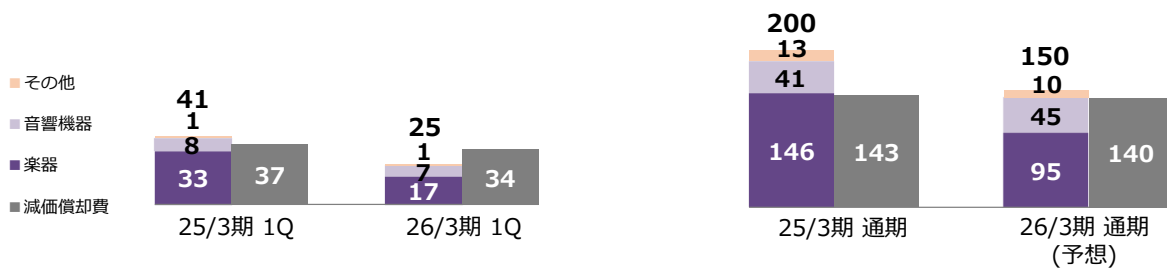
そして株主還元でございますが、この下段のところでお示しております26円としておりますが、1株あたりの年間配当を示しをしております。前期の前半が分割前、後半が分割後ということで、この小数点が出ておりますけれども、25.3に対しまして、26円と増配という形で、今期配当の予想を変更しておりません。

それから、政策保有の株式でございますが、いわゆるバリュウが変動したということで、こちらの比率が9.7%ということで、10%を下回ったという状況でございます。

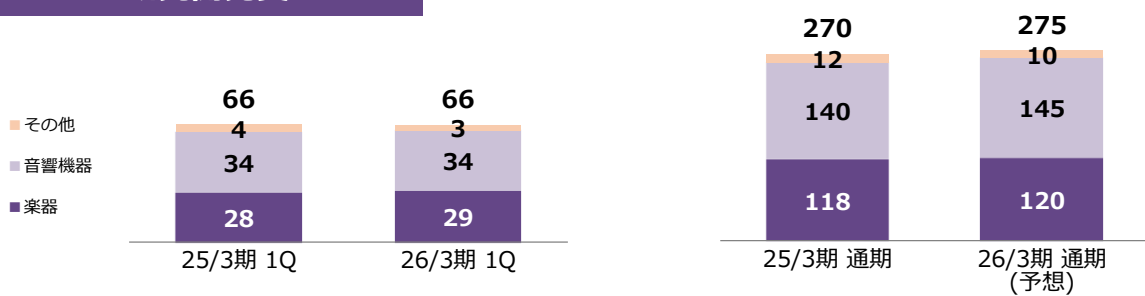
設備投資額・減価償却費 / 研究開発費

設備投資額/減価償却費

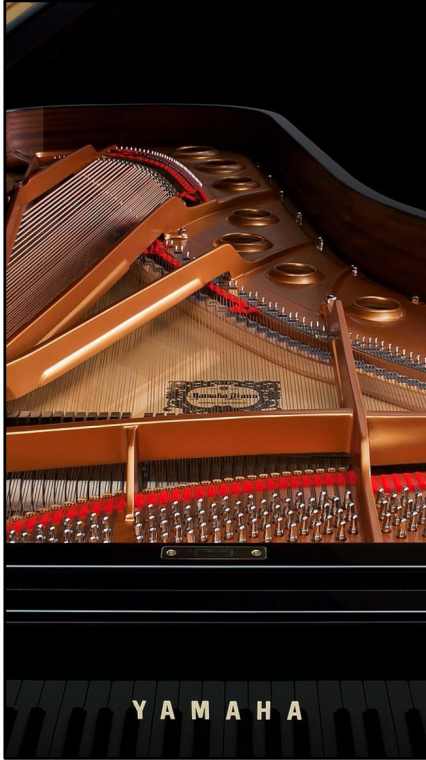
(億円)



研究開発費



20



4. トピックス

中期経営計画 重点テーマ

強固な事業基盤の再構築

技術×感性で磨く本質的価値を追求した新商品



DX・生産性向上で事業基盤の再構築を推進

Yamaha Music Innovationsがスタート
アップ企業4社と協業

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25061801/



未来を創る挑戦

言語・音のユニバーサルデザイン実現



大阪・関西万博内のパビリオンなどで「おもてなしガイド」が採用

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25051201/

SoundUDの多言語アナウンスサービス「みえるアナウンス」をJR東日本で試行導入

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25071501/

新しい音楽体験の創造

NTTコムビジネスとヤマハが共同開発した高臨場、低遅延・双方向のライブビューイングを実現する独自技術 GPAP over MoQ の実証実験実施

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25052801/

ヤマハとアイ・ペアーズが共同開発した新技術でバーチャルプロダクションの制作効率と柔軟性が大幅に向上

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25070201/

サステナビリティを価値の源泉に

新興国の音楽教育普及の取り組み拡大

文部科学省・JICAとの官民協働でフィリピンでの音楽教育普及を推進



文部科学省「日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）」応援プロジェクトに採択
JICAとの連携覚書を締結

https://www.yamaha.com/ja/news_release/2025/25073001/

気候変動への対応

CDP2024のサプライヤーエンゲージメント評価で最高評価「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」選出（5年連続5回目）



<https://www.cdp.net/ja/supply-chain/supplier-engagement-assessment>

それから最後22ページをご覧ください。Q1でのトピックスでございます。

まず強固な事業基盤の再構築という中では、技術と感性を磨く本質的な価値を追求した新商品ということで、それぞれ電子ピアノ、電子ドラム、企業向けのルーター、そしてコンデンサーマイク、こういった商品を発売をしております。

それからその下でございますが、ヤマハミュージックイノベーションズ、シリコンバレーに設立をした拠点でございますが、こちらを起点にDXと生産性の向上に資する他社との協業がスタートをしております。それから真ん中の未来を作る挑戦につきましては、言語、音のユニバーサルデザインの実現ということでもてなしガイド for Bizの採用が拡大をしております。大阪関西万博内のパビリオンであったり、JR東日本様のところで試行の導入が始まっております。

その他、他社の技術との連携、外部のリソースとの連携を深める中で、新しい音楽体験の創造ということで、GPAP over MoQの実証実験のお話とバーチャルプロダクションの制作効率と柔軟性をに資する技術のお話をあげております。

それから、サステナビリティを価値の源泉にということでは、昨日発表させていただきました文科省やJICAとの官民共同でのフィリピンにおける音楽教育普及の推進に着手をしております。以上、私の方からの説明となります。

ガバナンス

新体制始動（各委員長が社外取締役で構成、ヤマハ発動機(株)との相互派遣解消）



取締役
中田 卓也



取締役
山浦 敦

取締役が有している専門性

取締役	企業経営	法務・リスク マネジメント	財務・ 会計	IT・ デジタル	製造・技術 研究開発	マーケティング・ 営業	グローバル
中田 卓也	-	●		●	●	●	●
山浦 敦	-	●		●	●		●
ポール・キャンドランド	社外	●		●		●	●
篠原 弘道	社外	●		●	●		●
吉澤 尚子	社外	●		●	●		●
江幡 奈歩	社外		●				●
伊藤 秀二（新任）	社外	●			●	●	●
野上 宰門（新任）	社外	●	●				●



独立社外取締役
Paul Candland
(PMC パートナース株式会社
マネージングディレクター)



独立社外取締役
篠原 弘道
(株式会社みずほフィナンシャルグループ
社外取締役)



独立社外取締役
吉澤 尚子
(株式会社ナレッジベース 取締役)



独立社外取締役
江幡 奈歩
(阿部・井窪・片山法律事務所
パートナー)



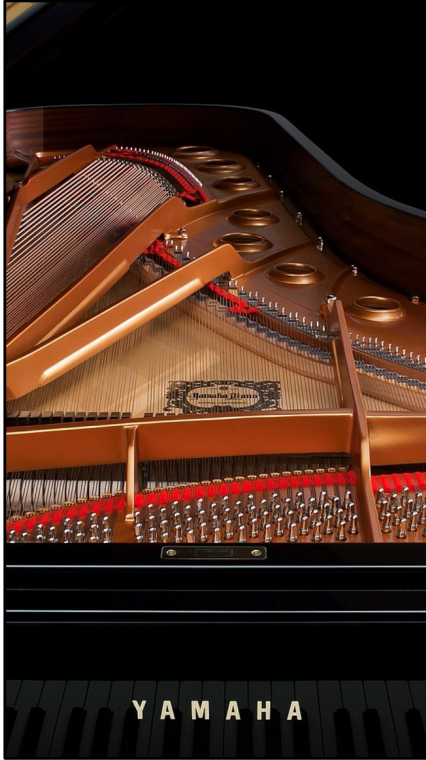
新任 独立社外取締役
伊藤 秀二
(東北電力株式会社
社外取締役)



新任 独立社外取締役
野上 宰門
(安田倉庫株式会社
社外取締役)

<https://www.yamaha.com/ja/ir/governance/>

◆指名委員(4名) ◆報酬委員(3名) ◆監査委員(3名)



付属資料

1Q その他収支等

(億円)

		25/3	26/3
事業利益		92	47
その他収益・費用収支	固定資産処分損益	0	△0
	その他	△1	△1
	計	△1	△1
営業利益		92	46
金融収支計	受取配当金	3	2
	その他	39	△10
	計	42	△8
税前利益		134	38
法人税等		△40	△14
非支配株主利益		0	0
当期利益 ^{*1}		94	24

*1 親会社の所有者に帰属する当期利益

通期 その他収支等

(億円)

		25/3	26/3 (予想)
事業利益		367	320
その他収益・ 費用収支	固定資産処分損益	4	△1
	その他	△164	△19
	計	△160	△20
営業利益		207	300
金融収支計	受取配当金	26	18
	その他	△8	△3
	計	18	15
税前利益		225	315
法人税等		△90	△92
非支配株主利益		△1	1
当期利益*		134	225

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

この資料の中で、将来の見通しに関する数値につきましては、
ヤマハ及びヤマハグループ各社の現時点での入手可能な情報に基づいており、
この中にはリスクや不確定な要因も含まれております。
従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向、
米ドル、ユーロを中心とする為替動向等により、
これらの業績見通しと大きく異なる可能性があります。